

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月13日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 青山商事株式会社

【英訳名】 AOYAMA TRADING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青山 理

【本店の所在の場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員企画管理本部長 財津 伸二

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員企画管理本部長 財津 伸二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	60,322	58,507	254,846
経常利益 (百万円)	4,873	3,395	21,311
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,911	1,703	11,461
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,917	1,183	11,343
純資産額 (百万円)	229,655	223,637	230,518
総資産額 (百万円)	382,594	380,161	397,332
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	56.40	33.86	224.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	56.39	33.86	224.80
自己資本比率 (%)	59.3	58.0	57.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）業績の状況

セグメント別業績

（単位：百万円）

	売 上 高				セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())			
	当第1四半期	前第1四半期	増減額	前年同期比(%)	当第1四半期	前第1四半期	増減額	前年同期比(%)
ビジネスウェア事業	41,737	43,285	1,547	96.4	2,563	3,678	1,115	69.7
カジュアル事業	3,811	4,440	629	85.8	154	69	224	
カード事業	1,285	1,238	47	103.8	562	527	35	106.7
印刷・メディア事業	2,926	2,774	151	105.5	11	92	80	12.8
雑貨販売事業	4,089	4,088	1	100.0	246	259	12	95.2
総合リペアサービス事業	3,206	3,088	117	103.8	146	53	92	
その他	2,450	2,261	189	108.4	11	7	19	
調整額	1,000	853	146		7	9	2	75.4
合計	58,507	60,322	1,815	97.0	3,103	4,575	1,472	67.8

(注) セグメント別売上高、セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失()) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性などから、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、ビジネスウェア事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 585億7百万円（前年同期比97.0%）

営業利益 31億3百万円（前年同期比67.8%）

経常利益 33億95百万円（前年同期比69.7%）

親会社株主に帰属する四半期純利益 17億3百万円（前年同期比58.5%）

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

ビジネスウェア事業

〔青山商事(株)ビジネスウェア事業、ブルーリバース(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業(上海)有限公司〕

当事業の売上高は417億37百万円(前年同期比96.4%)、セグメント利益(営業利益)は25億63百万円(前年同期比69.7%)となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)のビジネスウェア事業につきましては、「ザ・スーツカンパニー」を1店舗出店し、非効率な8店舗(「洋服の青山」6店舗、「ザ・スーツカンパニー」1店舗、「UL OUTLET」1店舗)を閉店いたしました。商品面では 制菌 抗菌防臭 速乾 高通気 接触冷感 UVカット 防シワ 形態安定の8つの機能を備えた夏用ビジネスシャツや、梅雨時期に対応した“雨に強くムレにくい”防水ビジネスシューズなど、高機能商品の品揃えを強化いたしました。

レディスにつきましては、メンズスーツで人気の高い熱遮蔽機能素材『coldblack®』を使用した夏用スーツや、フォーマルが好調に推移いたしました。

しかしながら、客数減少などにより、ビジネスウェア事業の既存店売上高は前年同期比95.4%となりました。

なお、4月から6月までの3ヶ月間のメンズスーツの販売着数は前年同期比93.5%の440千着、平均販売単価は前年同期比99.6%の27,682円となりました。

当第1四半期(4月～6月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成30年6月末現在)>

(単位:店)

業態名	青山商事(株)ビジネスウェア事業						青山洋服商業(上海)有限公司
	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ユニバーサルランゲージメジャーズ	ホワイトザ・スーツカンパニー	合計	洋服の青山
出店(4月～6月)	0	1	0	0	0	1	1
閉店(4月～6月)	6	1	1	0	0	8	0
期末店舗数(6月末)	806	58	12	3	10	889	25

(注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサルランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

2. 青山洋服商業(上海)有限公司の出店・閉店は平成30年1月～3月、期末店舗数は平成30年3月末の店舗数であります。

カジュアル事業〔青山商事(株)カジュアル事業、(株)イーグルリテイリング〕

当事業につきましては、アメリカンカジュアル市場の低迷等により、売上高は38億11百万円(前年同期比85.8%)、セグメント損失(営業損失)は1億54百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)69百万円)となりました。

当第1四半期(4月～6月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<カジュアル事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成30年6月末現在)>

(単位:店)

業態名	青山商事(株)カジュアル事業		(株)イーグルリテイリング
	キャラジャ	リーバイスストア	アメリカンイーグルアウトフィッターズ
出店(4月～6月)	0	0	0
閉店(4月～6月)	0	0	0
期末店舗数(6月末)	6	9	34

(注) 「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」にはアウトレット店を含めております。

カード事業〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、ショッピング収入の増加などから、売上高は12億85百万円(前年同期比103.8%)、セグメント利益(営業利益)は5億62百万円(前年同期比106.7%)となりました。

なお、平成30年5月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は420万人となりました。

印刷・メディア事業〔(株)アスコ〕

当事業につきましては、電子販促・販促物の受注増加などから、売上高は29億26百万円（前年同期比105.5%）となる一方、売上総利益率の低下などから、セグメント利益（営業利益）は11百万円（前年同期比12.8%）となりました。

雑貨販売事業〔(株)青五〕

当事業につきましては、150円以上の商品（150円～500円）の取扱い増加などにより、売上高は40億89百万円（前年同期比100.0%）となる一方、最低賃金引き上げに伴う人件費等の経費増加などから、セグメント利益（営業利益）は2億46百万円（前年同期比95.2%）となりました。なお、平成30年5月末の店舗数は118店舗であります。

総合リペアサービス事業〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

当事業につきましては、出店等により売上高は32億6百万円（前年同期比103.8%）となる一方、事業拡大（サービス多角化、出店加速）を図るための先行投資の増加などから、セグメント損失（営業損失）は1億46百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）53百万円）となりました。

当第1四半期（4月～6月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数（平成30年6月末現在）> (単位：店)

地域	ミスターミニット			
	日本	オセアニア	その他	合計
出店（4月～6月）	3	0	3	6
閉店（4月～6月）	5	3	0	8
期末店舗数（6月末）	308	273	40	621

(注)「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシア、中国であります。

その他〔青山商事(株)リユース事業、(株)glob、(株)WTW〕

その他の事業につきましては、売上高は24億50百万円（前年同期比108.4%）、セグメント利益（営業利益）は11百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）7百万円）となりました。

当第1四半期（4月～6月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<その他の事業における業態別の出退店及び期末店舗数（平成30年6月末現在）> (単位：店)

業態名	青山商事(株)リユース事業		(株)glob		(株)WTW	
	セカンドストリート	ジャンブルストア	焼肉きんぐ	ゆず庵	ダブルティー	ダブルティーサーフクラブ
出店（4月～6月）	1	0	0	0	0	0
閉店（4月～6月）	0	0	0	0	0	0
期末店舗数（6月末）	12	2	28	11	5	1

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,969億38百万円となり、前連結会計年度末と比べ142億82百万円減少いたしました。この要因は、原材料及び貯蔵品が9億92百万円増加しましたが、現金及び預金が66億97百万円、受取手形及び売掛金が56億94百万円、有価証券が27億99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、1,831億46百万円となり前連結会計年度末と比べ28億81百万円減少いたしました。この要因は、有形固定資産が15億66百万円、投資有価証券が7億51百万円、のれんが3億32百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,801億61百万円となり、前連結会計年度末と比べ171億70百万円減少いたしました。

負債について、流動負債は660億77百万円となり、前連結会計年度末と比べ99億82百万円減少いたしました。この要因は、電子記録債務が11億98百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が54億83百万円、未払法人税等が31億40百万円、賞与引当金が10億34百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は904億47百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億6百万円減少いたしました。この要因は、退職給付に係る負債が1億23百万円増加しましたが、長期借入金が5億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,565億24百万円となり、前連結会計年度末と比べ102億89百万円減少いたしました。

純資産合計は2,236億37百万円となり、前連結会計年度末と比べ68億81百万円減少いたしました。この要因は、利益剰余金が43億74百万円、その他有価証券評価差額金が5億40百万円それぞれ減少し、純資産の控除項目である自己株式が19億58百万円増加したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	174,641,100
計	174,641,100

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,394,016	55,394,016	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	55,394,016	55,394,016		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		55,394,016		62,504		62,526

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,730,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,632,300	506,323	
単元未満株式	普通株式 31,116		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,394,016		
総株主の議決権		506,323	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」により信託口が所有する当社株式が184,600株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町 一丁目3番5号	4,730,600		4,730,600	8.54
計		4,730,600		4,730,600	8.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,437	52,739
受取手形及び売掛金	20,346	14,652
有価証券	20,499	17,700
商品及び製品	50,222	49,668
仕掛品	1,373	247
原材料及び貯蔵品	1,514	2,506
営業貸付金	55,100	55,996
その他	2,993	3,689
貸倒引当金	266	261
流動資産合計	211,221	196,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,253	57,789
土地	37,684	37,706
その他（純額）	10,210	10,086
有形固定資産合計	107,148	105,582
無形固定資産		
のれん	11,404	11,072
その他	8,040	7,907
無形固定資産合計	19,444	18,979
投資その他の資産		
敷金及び保証金	26,728	26,640
その他	32,762	31,974
貸倒引当金	57	31
投資その他の資産合計	59,434	58,584
固定資産合計	186,027	183,146
繰延資産合計	83	76
資産合計	397,332	380,161
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,023	15,540
電子記録債務	16,631	17,829
短期借入金	17,550	17,950
未払法人税等	4,549	1,409
賞与引当金	1,886	852
その他	14,417	12,495
流動負債合計	76,059	66,077
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	47,500	47,000
退職給付に係る負債	9,314	9,437
ポイント引当金	3,158	3,108
その他	6,781	6,900
固定負債合計	90,753	90,447
負債合計	166,813	156,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,533	62,533
利益剰余金	137,137	132,763
自己株式	19,665	21,623
株主資本合計	242,510	236,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,436	2,895
繰延ヘッジ損益	17	10
土地再評価差額金	16,015	16,015
為替換算調整勘定	257	433
退職給付に係る調整累計額	2,221	2,147
その他の包括利益累計額合計	15,076	15,690
非支配株主持分	3,085	3,149
純資産合計	230,518	223,637
負債純資産合計	397,332	380,161

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	60,322	58,507
売上原価	26,413	26,201
売上総利益	33,908	32,306
販売費及び一般管理費	29,333	29,202
営業利益	4,575	3,103
営業外収益		
受取利息	29	25
受取配当金	108	114
不動産賃貸料	275	336
為替差益	43	19
その他	151	105
営業外収益合計	609	600
営業外費用		
支払利息	32	31
不動産賃貸原価	220	257
デリバティブ評価損	35	-
その他	23	20
営業外費用合計	311	309
経常利益	4,873	3,395
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除売却損	17	85
減損損失	204	340
特別損失合計	221	425
税金等調整前四半期純利益	4,651	2,971
法人税等	1,612	1,166
四半期純利益	3,039	1,805
非支配株主に帰属する四半期純利益	127	101
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,911	1,703

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	3,039	1,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	579	540
繰延ヘッジ損益	15	28
為替換算調整勘定	281	184
退職給付に係る調整額	32	74
その他の包括利益合計	878	622
四半期包括利益	3,917	1,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,794	1,090
非支配株主に係る四半期包括利益	122	92

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	2,262 百万円	2,141 百万円
のれんの償却額	303 百万円	306 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,996	115	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,999百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は15,666百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,079	120	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年6月5日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,958百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は21,623百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業 (注)4	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計				
売上高											
(1)外部顧客に 対する売上高	43,230	4,440	1,099	2,120	4,088	3,081	58,061	2,261	60,322		60,322
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	54		138	653	0	6	853	0	853	853	
計	43,285	4,440	1,238	2,774	4,088	3,088	58,915	2,261	61,176	853	60,322
セグメント利益 又は損失()	3,678	69	527	92	259	53	4,573	7	4,565	9	4,575

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた、青山洋服商業(上海)有限公司及び上海服良工貿有限公司を「ビジネスウェア事業」セグメントに追加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「カジュアル事業」セグメント、「雑貨販売事業」セグメント及び報告セグメントに配分されない全社資産において、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで147百万円、「カジュアル事業」セグメントで1百万円、「雑貨販売事業」セグメントで16百万円、報告セグメントに配分されない全社資産で39百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計				
売上高											
(1)外部顧客に 対する売上高	41,679	3,811	1,152	2,124	4,089	3,199	56,056	2,450	58,507	-	58,507
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	58	-	132	801	0	6	1,000	0	1,000	1,000	-
計	41,737	3,811	1,285	2,926	4,089	3,206	57,056	2,450	59,507	1,000	58,507
セグメント利益 又は損失()	2,563	154	562	11	246	146	3,084	11	3,096	7	3,103

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「カジュアル事業」セグメント及び「雑貨販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで330百万円、「カジュアル事業」セグメントで4百万円、「雑貨販売事業」セグメントで5百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56.40 円	33.86 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,911	1,703
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,911	1,703
普通株式の期中平均株式数(株)	51,633,439	50,312,121
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	56.39 円	33.86 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	3,598	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間185,833株、当第1四半期連結累計期間184,566株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

青山商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 與 政	元 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	駿 河	一 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 松 野	悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。